



平成31年2月14日

各 位

会 社 名 富士ソフトサービスビューロ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 諭  
(コード番号: 6188 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 小木曾 雅浩  
(TEL. 03-5600-1731)

(訂正・数値データ訂正) 「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成30年8月3日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成31年2月14日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月3日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03) 5600-1731  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
31年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,424	4.0	81	61.8	81	57.2	62	58.2
30年3月期第1四半期	2,330	27.9	50	—	52	—	39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 9.33	円 銭 —
30年3月期第1四半期	5.90	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成30年3月期第1四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。  
 3. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
31年3月期第1四半期	百万円		百万円		%	
30年3月期	4,060		1,924		47.4	
	4,207		1,909		45.4	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,924百万円 30年3月期 1,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)		3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.3	185	111.2	185	107.6	136	120.1	20.15
	11,000	11.0	555	78.4	555	75.0	405	80.6	60.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期 1Q	6,750,000株	30年3月期	6,750,000株
② 期末自己株式数	31年3月期 1Q	234株	30年3月期	234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期 1Q	6,749,766株	30年3月期 1Q	6,749,859株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動リスクに加え、米国の通商政策により世界経済全体が不安定化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、深刻な人手不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱として、サービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件が拡大し、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、新規のスポット案件の稼働率が予定を上回ったこと、BPOサービスの一部案件において作業内容の見直し等による生産性の向上が図れ原価低減したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高24億24百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益81百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益81百万円（前年同期比57.2%増）、四半期純利益62百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

#### (注1) BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	<u>1,097</u>	<u>47.1</u>	<u>1,129</u>	<u>46.6</u>	<u>3.0</u>
②BPOサービス	1,233	52.9	1,295	53.4	5.0
合計	<u>2,330</u>	100.0	<u>2,424</u>	100.0	<u>4.0</u>

#### ①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、11億29百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、企業年金基金問合せ業務が拡大し、堅調に推移いたしました。

#### ②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、12億95百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

事務処理業務が好調に推移したこと、官公庁のスポット案件を確実に受注し、堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は40億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。流動資産は31億32百万円となり、1億36百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加65百万円、売掛金の減少2億37百万円、その他流動資産の増加27百万円によるものであります。固定資産は9億27百万円となり、11百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は21億35百万円となり、前事業年度末に比べ1億63百万円の減少となりました。流動負債は17億54百万円となり、1億53百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少48百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円、未払費用の増加1億71百万円、未払法人税等の減少79百万円、賞与引当金の減少1億21百万円、役員賞与引当金の減少19百万円、受注損失引当金の減少49百万円、その他負債の増加5百万円によるものであります。固定負債は3億80百万円となり、9百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少11百万円、退職給付引当金の増加10百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は19億24百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加62百万円、配当金の支払いによる減少47百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び平成31年3月期通期の業績予想につきまして、平成30年5月9日付で公表いたしました「平成30年3月期決算短信」の業績予想値から変更しております。詳細につきましては、平成30年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	1,776,924	1,842,241
売掛金	1,386,664	1,148,696
仕掛品	523	12,588
貯蔵品	7,344	4,265
その他	97,042	124,325
流动資産合計	<u>3,268,499</u>	<u>3,132,118</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	331,376	307,813
その他（純額）	161,967	157,741
有形固定資産合計	493,344	465,555
無形固定資産	37,565	45,058
投資その他の資産	408,309	417,303
固定資産合計	939,219	927,916
資産合計	<u>4,207,718</u>	<u>4,060,034</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	188,839	140,268
1年内返済予定の長期借入金	72,800	60,200
未払費用	624,264	795,885
未払法人税等	130,786	51,283
賞与引当金	238,373	116,691
役員賞与引当金	26,112	6,612
受注損失引当金	52,918	3,846
その他	<u>574,349</u>	<u>579,696</u>
<b>流動負債合計</b>	<u>1,908,444</u>	<u>1,754,484</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,000	3,750
退職給付引当金	295,277	305,774
役員退職慰労引当金	46,664	39,349
資産除去債務	5,983	5,986
その他	<u>27,170</u>	<u>25,814</u>
<b>固定負債合計</b>	<u>390,095</u>	<u>380,674</u>
<b>負債合計</b>	<u>2,298,540</u>	<u>2,135,158</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	<u>1,240,670</u>	<u>1,256,406</u>
自己株式	△78	△78
<b>株主資本合計</b>	<u>1,908,810</u>	<u>1,924,546</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	367	329
<b>評価・換算差額等合計</b>	<u>367</u>	<u>329</u>
<b>純資産合計</b>	<u>1,909,177</u>	<u>1,924,875</u>
<b>負債純資産合計</b>	<u>4,207,718</u>	<u>4,060,034</u>

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,330,991	2,424,957
売上原価	2,021,603	2,046,509
売上総利益	309,387	378,448
販売費及び一般管理費	258,886	296,744
営業利益	50,500	81,704
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	4	6
受取手数料	1,876	20
助成金収入	60	400
営業外収益合計	1,944	434
営業外費用		
支払利息	280	170
その他	16	6
営業外費用合計	296	177
経常利益	52,148	81,961
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純利益	52,141	81,961
法人税、住民税及び事業税	33,274	34,460
法人税等調整額	△20,937	△15,483
法人税等合計	12,336	18,977
四半期純利益	39,805	62,984

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。